

平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年4月28日
上場取引所 東名

上場会社名 アイシン精機株式会社
コード番号 7259 URL <http://www.aisin.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 藤森 文雄

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 間宮 友廣

定時株主総会開催予定日 平成27年6月18日 配当支払開始予定日 平成27年6月19日

有価証券報告書提出予定日 平成27年6月19日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	2,963,971	5.0	165,752	△3.2	188,026	△0.8	77,318	△14.2
26年3月期	2,822,215	11.6	171,196	15.0	189,462	19.4	90,089	16.2

(注) 包括利益 27年3月期 244,404百万円 (31.9%) 26年3月期 185,228百万円 (△2.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	273.87	273.15	7.2	6.8	5.6
26年3月期	319.48	318.51	9.7	7.8	6.1

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 8,728百万円 26年3月期 8,533百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	2,930,208	1,532,693	39.6	4,108.86
26年3月期	2,587,623	1,328,503	38.6	3,542.60

(参考) 自己資本 27年3月期 1,161,199百万円 26年3月期 999,540百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	239,771	△261,354	△17,734	294,692
26年3月期	286,606	△265,405	△1,886	328,024

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	35.00	—	60.00	95.00	26,797	29.7	2.9
27年3月期	—	45.00	—	50.00	95.00	26,834	34.7	2.5
28年3月期(予想)	—	50.00	—	50.00	100.00		28.3	

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,550,000	8.0	72,000	2.1	82,000	0.9	35,000	△4.5	123.85
通期	3,250,000	9.7	200,000	20.7	215,000	14.3	100,000	29.3	353.85

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

27年3月期	294,674,634 株	26年3月期	294,674,634 株
27年3月期	12,066,234 株	26年3月期	12,525,436 株
27年3月期	282,314,098 株	26年3月期	281,991,108 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている将来に関する記述は、現時点での入手可能な情報に基づく将来予測が含まれており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績は、今後の事業運営や為替変動等内外の状況の変化により、大幅に異なる可能性があります。これらに関する事項については、2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」を参照してください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
2. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 中長期的な会社の経営戦略、会社の対処すべき課題および目標とする経営指標	4
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
4. 連結財務諸表	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)	12
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	12
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度の自動車業界を取り巻く事業環境は、新興国市場の一部において新車販売台数の減少が見られましたが、北米、中国などの大規模市場において、前連結会計年度を上回る新車販売台数を維持したこともあり、世界全体としては堅調に推移しました。一方、国内においては、消費税率引き上げ前の駆け込み需要の反動により、前連結会計年度を下回る販売台数となりました。

住生活関連業界についても、新設住宅着工戸数が減少するなど、個人消費は低調に推移しました。

このような状況の中、当企業グループは2012年4月に発行した「AISIN Group VISION 2020」の実現に向けて、新商品の開発と拡販に努めるとともに、グローバルな事業基盤の構築に取り組みました。

売上高については、国内外における得意先カーメーカーの生産台数の増加に加え、為替変動の影響などにより、前連結会計年度（2兆8,222億円）に比べ5.0%増の2兆9,639億円となりました。

利益については、収益体質強化活動に取り組みましたが、将来の成長に向けた研究開発費や減価償却費が増加したため、営業利益は前連結会計年度（1,711億円）に比べ3.2%減の1,657億円、経常利益は前連結会計年度（1,894億円）に比べ0.8%減の1,880億円、当期純利益は前連結会計年度（900億円）に比べ14.2%減の773億円となりました。

(次期の見通し)

米国など先進国を中心に緩やかな景気回復が期待される一方で、新興国において景気の減速感が強まるなど、事業を取り巻く環境は依然として不安定要素を抱えており、自動車市場の先行きは不透明です。

次期の業績見通しについては、為替レート1 USDドル=120円、1 ユーロ=130円の想定のもと、売上高3兆2,500億円、営業利益2,000億円、経常利益2,150億円、当期純利益1,000億円を見込んでいます。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析)

当連結会計年度末における総資産については、有形固定資産や投資有価証券の増加などにより、前連結会計年度末（2兆5,876億円）に比べ13.2%増の2兆9,302億円となりました。また、純資産については、当期純利益およびその他の包括利益累計額の増加などにより、前連結会計年度末（1兆3,285億円）に比べ15.4%増の1兆5,326億円となりました。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況について、現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、営業活動により2,397億円の増加、投資活動により2,613億円の減少、財務活動により177億円の減少、現金及び現金同等物に係る換算差額により59億円の増加の結果、当連結会計年度末には2,946億円となり、前連結会計年度末（3,280億円）に比べ333億円（10.2%）の減少となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、前連結会計年度(2,866億円)に比べ468億円(16.3%)減少し、2,397億円となりました。これは、たな卸資産の増減額が362億円減少したことや、売上債権の増減額が162億円減少したことなどによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は前連結会計年度(2,654億円)に比べ40億円(1.5%)減少し、2,613億円となりました。これは、有形固定資産の取得による支出が451億円増加したものの、定期預金及び有価証券の増減額が266億円減少したことや、投資有価証券の取得による支出が100億円減少したことなどによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は、前連結会計年度(18億円)に比べ大幅に増加し、177億円となりました。これは、借入れとその返済による収支が71億円減少したことや、配当金の支払額が57億円増加したことなどによります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年 3月期	平成24年 3月期	平成25年 3月期	平成26年 3月期	平成27年 3月期
自己資本比率(%)	34.7	35.0	38.1	38.6	39.6
時価ベースの 自己資本比率(%)	41.1	39.5	43.3	40.6	42.1
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率(倍)	1.5	2.3	1.4	1.5	1.8
インタレスト・ カバレッジ・レシオ(倍)	49.2	31.1	47.4	46.8	37.0

自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー/利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としています。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当企業グループは、「品質至上」を共通の経営理念に掲げ、①新しい価値の創造、②国際協調と競争の中での着実な成長、③社会・自然との共生、④個人の創造性・自発性の尊重を基本に、お客様に満足していただける商品・サービスをグローバルに提供していくことをめざしています。また、これを通して、企業価値の増大と、株主の皆様をはじめ地域社会、取引先、社員など多くのステークホルダーの方々に貢献していきます。

(2) 中長期的な会社の経営戦略、会社の対処すべき課題および目標とする経営指標

米国など先進国を中心に緩やかな景気回復が期待される一方で、新興国において景気の減速感が強まるなど、先行きは不透明な状況にあります。また自動車業界においては、燃費向上技術や自動運転技術を中心に開発競争は激化しており、事業を取り巻く環境は一段と厳しさを増しています。このような環境変化をいち早く捉え、持続的な成長と企業価値の向上を図るため、当社はグループ一体となり、競争力強化に取り組んでいきます。

その実現に向け、当社は昨年末、マニュアルトランスミッション、制御ブレーキ、車体部品の3事業について、以下のように再編することを決定しました。

マニュアルトランスミッション事業については、トヨタ自動車株式会社の開発・生産機能を当企業グループのアイシン・エアアイ株式会社へ集約します。両社で重複する機能を集約することで、商品競争力の更なる強化を進めるとともに、クラッチ、オートマチックトランスミッションを含め、グループ全体の事業基盤を活用した、総合力での事業展開を図っていきます。

制御ブレーキ事業については、トヨタ自動車株式会社、株式会社デンソー、および当社の開発・生産機能を、当社グループの株式会社アドヴィックスへ集約します。開発・生産・販売の一貫体制を実現することにより、商品競争力の更なる強化を進めるとともに、パワートレイン、ナビゲーションとの協調制御など、車両統合制御システムの開発を強化していきます。

車体部品事業については、シロキ工業株式会社と経営統合します。外装・機能商品に強みをもつシロキ工業株式会社と、システム・モジュール商品に強みを持つ当社が、互いの強みを活かした事業集約により、商品競争力の更なる強化を進めるとともに、両社の拠点や顧客基盤の相互活用による新規市場の開拓を進めていきます。

さらに、これらの事業戦略を確実かつ迅速に推進するため、当社の組織を5つの事業にくり直し、これらを経営の基本単位とする「商品本部制」を導入しました。商品本部は営業、開発、生産、調達の機能を持ち、事業運営を通じて利益に責任を持つとともに、グループ各社との事業連携の役割を担います。また、会社、事業を超えて連携すべきテーマを調整する機能として「グループ経営本部」を、エンドユーザー視点、長期視点でこれまでにない市場創造型商品・事業の創出を図る「イノベーションセンター」を新たに設置しました。

これらの事業再編、組織再編により、グローバルでの競争力を高め、今後も世界中のお客様の「かけがえないグローバルパートナー」を目指し、更なる成長に向け、挑戦し続けていきます。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当企業グループは、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性の向上を目的に、将来のIFRS適用に備えて準備を進めています。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	262,398	273,940
受取手形及び売掛金	348,513	389,999
電子記録債権	39,082	39,109
有価証券	175,768	134,237
商品及び製品	81,476	107,906
仕掛品	54,350	63,246
原材料及び貯蔵品	61,785	74,268
繰延税金資産	64,391	60,303
その他	61,473	71,513
貸倒引当金	△933	△1,081
流動資産合計	1,148,306	1,213,443
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	672,547	721,957
減価償却累計額	△400,464	△428,455
建物及び構築物(純額)	272,083	293,502
機械装置及び運搬具	1,605,896	1,761,037
減価償却累計額	△1,244,512	△1,344,464
機械装置及び運搬具(純額)	361,384	416,572
工具、器具及び備品	291,275	317,597
減価償却累計額	△253,927	△274,785
工具、器具及び備品(純額)	37,347	42,811
土地	119,964	125,759
リース資産	2,570	2,324
減価償却累計額	△1,436	△1,280
リース資産(純額)	1,134	1,043
建設仮勘定	78,579	126,570
有形固定資産合計	870,492	1,006,260
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	458,324	603,061
退職給付に係る資産	18,801	11,484
繰延税金資産	44,595	46,658
その他	22,317	25,054
貸倒引当金	△467	△495
投資その他の資産合計	543,572	685,763
固定資産合計	1,439,317	1,716,764
資産合計	2,587,623	2,930,208

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	351,176	381,629
短期借入金	79,058	96,895
1年内償還予定の社債	10,034	10,035
未払費用	177,559	186,854
未払法人税等	27,702	17,897
製品保証引当金	19,296	18,987
その他の引当金	2,129	2,105
その他	96,631	116,875
流動負債合計	763,587	831,280
固定負債		
社債	70,118	80,084
長期借入金	235,838	241,025
繰延税金負債	63,422	94,931
役員退職慰労引当金	6,193	5,729
退職給付に係る負債	109,194	121,790
その他	10,765	22,672
固定負債合計	495,532	566,234
負債合計	1,259,120	1,397,515
純資産の部		
株主資本		
資本金	45,049	45,049
資本剰余金	59,504	60,018
利益剰余金	777,154	824,334
自己株式	△19,718	△19,000
株主資本合計	861,990	910,402
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	129,943	211,331
繰延ヘッジ損益	△999	△730
為替換算調整勘定	5,642	45,507
退職給付に係る調整累計額	2,963	△5,311
その他の包括利益累計額合計	137,550	250,796
新株予約権	2,384	1,770
少数株主持分	326,578	369,723
純資産合計	1,328,503	1,532,693
負債純資産合計	2,587,623	2,930,208

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	2,822,215	2,963,971
売上原価	2,412,135	2,547,935
売上総利益	410,079	416,035
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	38,404	40,226
製品保証引当金繰入額	989	789
給料及び手当	63,782	68,887
役員賞与引当金繰入額	1,834	1,794
役員退職慰労引当金繰入額	1,091	976
その他	132,781	137,609
販売費及び一般管理費合計	238,883	250,283
営業利益	171,196	165,752
営業外収益		
受取利息	1,804	1,491
受取配当金	6,271	9,091
持分法による投資利益	8,533	8,728
為替差益	1,781	7,617
その他	15,880	10,241
営業外収益合計	34,271	37,170
営業外費用		
支払利息	6,247	6,491
固定資産除売却損	3,059	2,630
その他	6,698	5,774
営業外費用合計	16,005	14,896
経常利益	189,462	188,026
特別損失		
独占禁止法関連損失	—	4,315
特別損失合計	—	4,315
税金等調整前当期純利益	189,462	183,710
法人税、住民税及び事業税	59,935	53,555
法人税等調整額	△707	12,074
法人税等合計	59,227	65,630
少数株主損益調整前当期純利益	130,234	118,080
少数株主利益	40,145	40,762
当期純利益	90,089	77,318

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	130,234	118,080
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	31,021	81,904
繰延ヘッジ損益	311	267
為替換算調整勘定	19,942	50,231
退職給付に係る調整額	—	△10,691
持分法適用会社に対する持分相当額	3,719	4,611
その他の包括利益合計	54,994	126,323
包括利益	185,228	244,404
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	139,465	190,564
少数株主に係る包括利益	45,763	53,839

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	45,049	59,193	708,039	△20,175	792,107
当期変動額					
連結子会社の決算期変更に伴う増減			2,986		2,986
剰余金の配当			△23,961		△23,961
当期純利益			90,089		90,089
自己株式の取得				△12	△12
自己株式の処分		311		469	780
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	311	69,114	457	69,882
当期末残高	45,049	59,504	777,154	△19,718	861,990

	その他の包括利益累計額					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	99,009	△1,311	△33,286	—	64,411	2,793	277,030	1,136,343
当期変動額								
連結子会社の決算期変更に伴う増減								2,986
剰余金の配当								△23,961
当期純利益								90,089
自己株式の取得								△12
自己株式の処分								780
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	30,933	311	38,929	2,963	73,138	△408	49,547	122,277
当期変動額合計	30,933	311	38,929	2,963	73,138	△408	49,547	192,160
当期末残高	129,943	△999	5,642	2,963	137,550	2,384	326,578	1,328,503

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	45,049	59,504	777,154	△19,718	861,990
会計方針の変更による累積的影響額			△505		△505
会計方針の変更を反映した当期首残高	45,049	59,504	776,649	△19,718	861,485
当期変動額					
剰余金の配当			△29,632		△29,632
当期純利益			77,318		77,318
自己株式の取得				△8	△8
自己株式の処分		513		726	1,240
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	513	47,685	717	48,917
当期末残高	45,049	60,018	824,334	△19,000	910,402

	その他の包括利益累計額					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	129,943	△999	5,642	2,963	137,550	2,384	326,578	1,328,503
会計方針の変更による累積的影響額							3	△501
会計方針の変更を反映した当期首残高	129,943	△999	5,642	2,963	137,550	2,384	326,581	1,328,002
当期変動額								
剰余金の配当								△29,632
当期純利益								77,318
自己株式の取得								△8
自己株式の処分								1,240
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	81,388	268	39,864	△8,275	113,246	△614	43,141	155,773
当期変動額合計	81,388	268	39,864	△8,275	113,246	△614	43,141	204,690
当期末残高	211,331	△730	45,507	△5,311	250,796	1,770	369,723	1,532,693

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	189,462	183,710
減価償却費	149,038	161,028
売上債権の増減額 (△は増加)	2,550	△13,725
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,382	△38,645
仕入債務の増減額 (△は減少)	7,010	7,562
その他	6,596	3,863
小計	352,276	303,795
利息及び配当金の受取額	10,149	13,356
利息の支払額	△6,119	△6,486
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△69,700	△70,893
営業活動によるキャッシュ・フロー	286,606	239,771
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金及び有価証券の増減額 (△は増加)	△37,216	△10,517
有形固定資産の取得による支出	△195,394	△240,533
有形固定資産の売却による収入	6,512	11,943
投資有価証券の取得による支出	△59,180	△49,120
投資有価証券の売却及び償還による収入	27,625	32,614
その他	△7,751	△5,741
投資活動によるキャッシュ・フロー	△265,405	△261,354
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金及びコマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	2,223	5,215
長期借入れによる収入	58,363	44,768
長期借入金の返済による支出	△40,707	△37,245
社債の発行による収入	20,000	20,000
社債の償還による支出	△10,062	△10,035
配当金の支払額	△23,927	△29,652
少数株主への配当金の支払額	△11,434	△11,441
その他	3,658	655
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,886	△17,734
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,426	5,985
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	24,740	△33,332
現金及び現金同等物の期首残高	298,197	328,024
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	5,086	—
現金及び現金同等物の期末残高	※ 328,024	※ 294,692

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

退職給付に関する会計基準等の適用

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度から適用し、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を主として給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の算定方法を変更しています。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務および勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金および少数株主持分に加減しています。

これにより連結財務諸表に与える影響は軽微です。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	262,398百万円	273,940百万円
有価証券勘定	175,768	134,237
流動資産 その他	61,473	71,513
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	△54,186	△79,500
取得日から償還日までが3ヶ月を超える 短期投資等	△57,493	△35,488
現金同等物以外の流動資産その他	△59,935	△70,009
現金及び現金同等物	328,024	294,692

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当企業グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象としているものです。

当企業グループは自動車部品の製造・販売を主な事業としていますが、当社および中核となる国内子会社（以下「中核子会社」という。）がグループを構成しており、取り扱う製品およびサービスについて、国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

従って、当企業グループは当社および中核子会社を頂点とするグループを基礎とした製品およびサービス別のセグメントから構成されており、各報告セグメントの名称および各報告セグメントに属する製品およびサービスの種類は次のとおりです。

セグメントの名称	報告セグメントに属する製品およびサービス
アイシン精機グループ	自動車部品全般および付随サービス、住生活関連機器、建設土木および石油販売等
アイシン高丘グループ	主としてエンジン、ブレーキに関する鑄造部品
アイシン・エイ・ダブリュグループ	主としてオートマチックトランスミッションおよびカーナビゲーションシステム
アドヴィックスグループ	主としてブレーキ部品

2 報告セグメントごとの売上高、利益の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	アイシン精機 グループ	アイシン高丘 グループ	アイシン・ エイ・ダブリュ グループ	アドヴィックス グループ	計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,037,893	153,331	1,027,967	477,800	2,696,993	125,222	2,822,215
セグメント間の 内部売上高	315,766	94,083	25,078	33,705	468,633	59,488	528,122
計	1,353,659	247,415	1,053,045	511,505	3,165,626	184,711	3,350,338
セグメント利益	59,228	9,368	81,281	14,090	163,968	6,976	170,945

(注) 「その他」の区分には、各報告セグメントに属さない自動車部品事業が含まれています。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	アイシン精機 グループ	アイシン高丘 グループ	アイシン・ エイ・ダブリュ グループ	アドヴィックス グループ	計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,084,882	164,760	1,099,486	491,992	2,841,122	122,849	2,963,971
セグメント間の 内部売上高	317,026	99,041	27,785	35,332	479,185	64,941	544,127
計	1,401,909	263,802	1,127,271	527,325	3,320,307	187,790	3,508,098
セグメント利益	47,819	11,289	89,786	9,668	158,563	6,142	164,705

(注) 「その他」の区分には、各報告セグメントに属さない自動車部品事業が含まれています。

3 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	163,968	158,563
「その他」の区分の利益	6,976	6,142
セグメント間取引消去	445	940
その他の調整額	△193	105
連結財務諸表の営業利益	171,196	165,752

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
(1) 1株当たり純資産額	3,542円60銭	(1) 1株当たり純資産額	4,108円86銭
(2) 1株当たり当期純利益	319円48銭	(2) 1株当たり当期純利益	273円87銭
(3) 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	318円51銭	(3) 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	273円15銭

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度末 (平成26年3月31日)	当連結会計年度末 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	1,328,503	1,532,693
純資産の合計額から控除する金額 (百万円)	328,963	371,493
(うち新株予約権)	(2,384)	(1,770)
(うち少数株主持分)	(326,578)	(369,723)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	999,540	1,161,199
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数 (千株)	282,149	282,608

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	90,089	77,318
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	90,089	77,318
普通株式の期中平均株式数(千株)	281,991	282,314
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	856	746
(うち新株予約権(千株))	(856)	(746)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—————	—————

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

平成27年3月期 決算概要

1. 連結当期の業績

(単位：億円，切捨て)

	前 期 (25.4 ~ 26.3)	当 期 (26.4 ~ 27.3)	増 減 額	増 減 率 (%)	次 期 予 想 (27.4 ~ 28.3)	増 減 額	増 減 率 (%)
売 上 高	(100.0) 28,222	(100.0) 29,639	1,417	5.0	(100.0) 32,500	2,861	9.7
営 業 利 益	(6.1) 1,711	(5.6) 1,657	△ 54	△3.2	(6.2) 2,000	343	20.7
経 常 利 益	(6.7) 1,894	(6.3) 1,880	△ 14	△0.8	(6.6) 2,150	270	14.3
特 別 損 益	—	△ 43	△ 43	—	—	43	—
当 期 純 利 益	(3.2) 900	(2.6) 773	△ 127	△14.2	(3.1) 1,000	227	29.3
為 替 レ ー ト (US\$)	100円	110円			120円		
(EUR)	135円	138円			130円		
設 備 投 資	2,047億円	2,478億円	431億円	21.0	3,250億円	772億円	31.1
減 価 償 却 費	1,490億円	1,610億円	120億円	8.0	2,000億円	390億円	24.2
研 究 開 発 費	1,443億円	1,491億円	48億円	3.3	1,600億円	109億円	7.3
有 価 証 券 評 価 損 益	1,997億円	3,102億円	1,105億円	55.3	—		
1 株 当 たり 当 期 純 利 益	319円48銭	273円87銭			353円85銭		
自 己 資 本 当 期 純 利 益 率	9.7%	7.2%			8.4%		
1 株 当 たり 配 当 金	95円	95円			100円		
配 当 性 向	29.7%	34.7%			28.3%		
純 資 産 配 当 率	2.9%	2.5%			2.4%		

(注) () 内は売上高比率です。

2. 売上高明細

(単位：億円，切捨て)

	前 期 (25.4 ~ 26.3)	当 期 (26.4 ~ 27.3)	増 減 額	増 減 率 (%)	次 期 予 想 (27.4 ~ 28.3)	増 減 額	増 減 率 (%)	
自 動 車 部 品	エ ン ジ ン 関 連	(10.1) 2,864	(10.1) 2,999	135	4.7	(10.2) 3,320	321	10.7
	ト ラ イ ブ ト レ イ ン 関 連	(42.6) 12,015	(43.2) 12,793	778	6.5	(45.3) 14,730	1,937	15.1
	フ レ キ 及 び シ ャ ー 関 連	(20.7) 5,854	(20.2) 5,982	128	2.2	(19.3) 6,270	288	4.8
	ボ デ ィ 関 連	(17.5) 4,937	(17.7) 5,244	307	6.2	(16.6) 5,390	146	2.8
	情 報 関 連 他	(5.2) 1,459	(5.3) 1,570	111	7.6	(5.0) 1,630	60	3.8
	計	(96.1) 27,131	(96.5) 28,589	1,458	5.4	(96.4) 31,340	2,751	9.6
住 生 活 関 連 機 器	(1.7) 465	(1.5) 442	△ 23	△5.1	(1.5) 480	38	8.6	
そ の 他	(2.2) 625	(2.0) 607	△ 18	△2.8	(2.1) 680	73	11.9	
合 計	(100.0) 28,222	(100.0) 29,639	1,417	5.0	(100.0) 32,500	2,861	9.7	

(注) () 内は構成比率です。

3. 貸借対照表

(単位：億円，切捨て)

資 産 の 部				負 債 ・ 純 資 産 の 部			
科 目	前 期	当 期	増 減	科 目	前 期	当 期	増 減
流 動 資 産	11,483	12,134	651	流 動 負 債	7,635	8,312	677
現預金・有価証券	4,381	4,081	△300	買入債務	3,511	3,816	305
売上債権	3,875	4,291	416	社債・借入金	895	1,073	178
たな卸資産	1,976	2,454	478	そ の 他	3,228	3,422	194
そ の 他	1,249	1,307	58	固 定 負 債	4,955	5,662	707
固 定 資 産	14,393	17,167	2,774	社債・借入金	3,066	3,217	151
有形固定資産	8,704	10,062	1,358	そ の 他	1,888	2,445	557
無形固定資産	252	247	△5	(負債計)	12,591	13,975	1,384
投資その他の資産	5,435	6,857	1,422	株 主 資 本	8,619	9,104	485
(有価証券評価損益)	1,997	3,102	1,105	その他の包括利益累計額	1,375	2,507	1,132
				新 株 予 約 権	23	17	△6
				少 数 株 主 持 分	3,265	3,697	432
				(純資産計)	13,285	15,326	2,041
合 計	25,876	29,302	3,426	合 計	25,876	29,302	3,426

4. 経常利益の増減要因

(単位：億円)

	要 因	金 額
増 益	企業体質改善努力	270
	為替差益 (100円→110円/US\$)	200
	(135円→138円/EUR)	
	営業外収支の増	40
計		510
減 益	売上・製品構成変動	224
	原材料価格の変動	43
	減価償却費の増	120
	研究開発費等の増	137
計		524
差引経常利益の減 (1,894 → 1,880)		△14

5.所在地別セグメント情報

(単位：億円，切捨て)

		前 期 (25.4～26.3)	当 期 (26.4～27.3)	増減額	増減率 (%)	次 期 予 想 (27.4～28.3)	増減額	増減率 (%)
売上高	日本	(63.5) 17,928	(60.7) 17,983	55	0.3	(55.4) 17,990	7	0.0
	北米	(14.5) 4,088	(16.5) 4,893	805	19.7	(16.9) 5,505	612	12.5
	欧州	(7.8) 2,191	(7.6) 2,247	56	2.6	(7.6) 2,467	220	9.8
	アジアその他	(14.2) 4,013	(15.2) 4,515	502	12.5	(20.1) 6,536	2,021	44.7
	計	(100.0) 28,222	(100.0) 29,639	1,417	5.0	(100.0) 32,500	2,861	9.7
営業利益	日本	(80.3) 1,374	(78.2) 1,295	△79	△5.7	(59.2) 1,184	△111	△8.6
	北米	(3.6) 61	(6.5) 108	47	75.8	(12.8) 256	148	137.0
	欧州	(1.6) 28	(2.1) 34	6	22.3	(1.3) 26	△8	△25.1
	アジアその他	(15.0) 256	(14.7) 243	△13	△5.0	(26.7) 533	290	118.8
	消去	(△0.5) △9	(△1.5) △25	△16	—	—	25	—
計	(100.0) 1,711	(100.0) 1,657	△54	△3.2	(100.0) 2,000	343	20.7	
設備投資	日本	(49.8) 1,019	(49.7) 1,231	212	20.8	(70.3) 2,283	1,052	85.4
	北米	(13.2) 269	(15.7) 390	121	44.8	(9.1) 295	△95	△24.3
	欧州	(1.3) 26	(1.7) 42	16	56.8	(1.8) 60	18	42.4
	アジアその他	(35.7) 731	(32.9) 814	83	11.4	(18.8) 611	△203	△24.9
	計	(100.0) 2,047	(100.0) 2,478	431	21.0	(100.0) 3,250	772	31.1

(注) ()内は構成比率です。

(参考)

(単位：億円，切捨て)

	前 期 (25.4～26.3)	当 期 (26.4～27.3)	増減額	増減率 (%)	次 期 予 想 (27.4～28.3)	増減額	増減率 (%)
海外売上高	(36.5) 10,293	(39.3) 11,656	1,363	13.2	(44.6) 14,509	2,853	24.5

(注) 海外売上高は上記所在地別セグメントの海外での売上高の合計です。(日本からの直接輸出分は含みません)

6.連結会社数

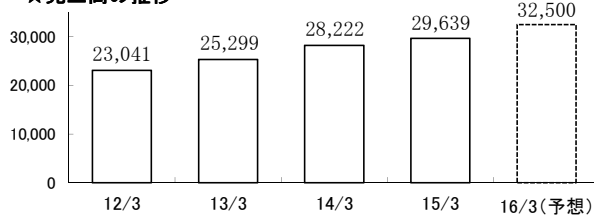
(単位：社)

		前期末		当期末	
		連結 子会社	持分法 適用会社	連結 子会社	持分法 適用会社
日本	65	4	66	4	
北米	30	1	31	1	
欧州	11	1	11	1	
中 国	31	2	31	2	
ア ジ ア 他	39	2	42	2	
合 計	176	10	181	10	

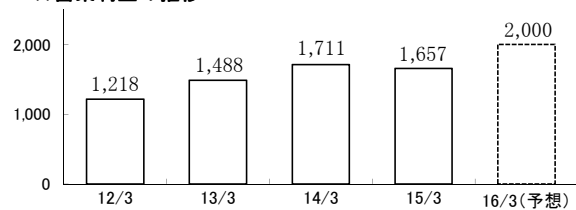
7.連結主要データの推移

(単位：億円，切捨て)

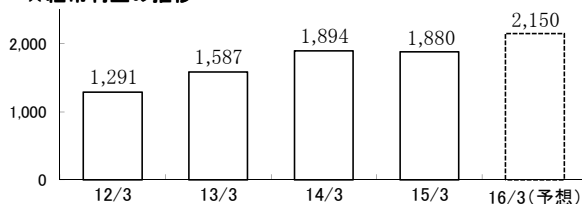
★売上高の推移



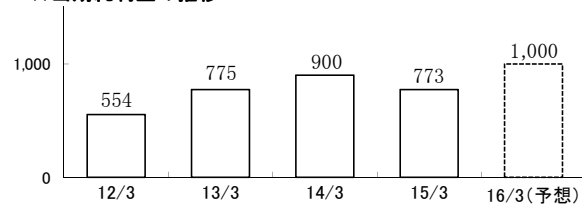
★営業利益の推移



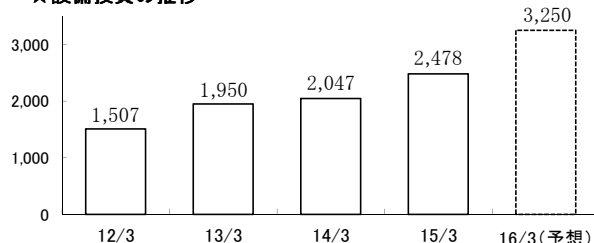
★経常利益の推移



★当期純利益の推移



★設備投資の推移



★減価償却費の推移

